

投資家視点での統合報告書の評価結果 ～2022年度～

Short Review
2023年6月

社会システム研究所
司 淳
小原 萌香
杉浦 康之

1. 日本の統合報告書の現状

Value Reporting Foundation（以降、VRF）の統合報告原則では、統合報告書の目的を「価値創造についてのコミュニケーション」と位置づけ、企業が価値創造に向けて取り組んでいること、志向していることを投資家（財務資本の提供者）に対して伝達し、投資家による企業分析や企業と投資家との対話の契機になる情報を提供することとしている¹。

日本では884社に上る上場企業が統合報告書（統合報告書相当のレポートを含む）を作成し、2022年を通じても増加傾向をたどった²。しかし、規模の面では世界でも有数の存在になっているものの、投資家との価値創造についてのコミュニケーションを目的としていない統合報告書、あるいは、CSR的な色彩の方が強い統合報告書も少なくない。したがって、統合報告書という体裁であっても、投資家の企業分析・評価にどの程度有用な情報が含まれているのかには濃淡がある。そうした理由から、証券アナリストによっては、統合報告書に自分の理解・分析の促進に繋がる情報があるとそもそも認識していない、もしくは、過去に目を通したものの継続的に読む必要はないと判断し、担当企業の統合報告書を放置したままにするというケースも依然としてあると推測する。

一方、国内のメジャーなアワードを受賞した統合報告書を見ると、投資家に評価され得るコンテンツを一定水準で含有している。しかし、アワードを受賞した統合報告書であっても、文章の記述スタイルや分量の面などで必ずしも投資家がストレスなく活用できるとはいえないものもある。そのため、担当企業の分析を行う証券アナリストであっても、すべての担当先の統合報告書を隅から隅まで熟読するケースはほとんどないであろうし、場合によっては分厚い統合報告書のなかで有益な情報を見落とす可能性がある。したがって、アワードなどで評価の高い統合報告書を単純に手本に作成すれば、投資家から同様の高い評価を得られるわけでもない。

2. 統合報告書を作成する目的

VRFは統合報告書の作成を求める背景として、現在の各種報告書モデルが形成された後、経営のあり

¹ 「国際統合報告 フレームワーク」VRFはIIRCとSASBが2021年に合併してできた団体であり、2022年にはIFRS財団に統合された。

https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2021/09/IR-Framework-2021_Japanese-translation.pdf

² 「国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト2022年版」（新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、継続発行企業は2023年1月20日までに発行されたレポートを2022年版とした）http://cvrl-net.com/archive/pdf/list2022_202302.pdf?202302

方、事業価値の創造プロセス、事業環境には大きな変化があり、それらは相互に関連しているが、それぞれの報告書は個別に展開されてきたため互いに結合した内容になっておらず、特に、戦略、ガバナンス、事業運営、財務、非財務の重要な相互関係が明確ではない点を挙げる³。また、企業（組織）の各種報告書は長文化する一方で、企業を評価するために必要な情報という観点では重要な開示ギャップがあると指摘する。

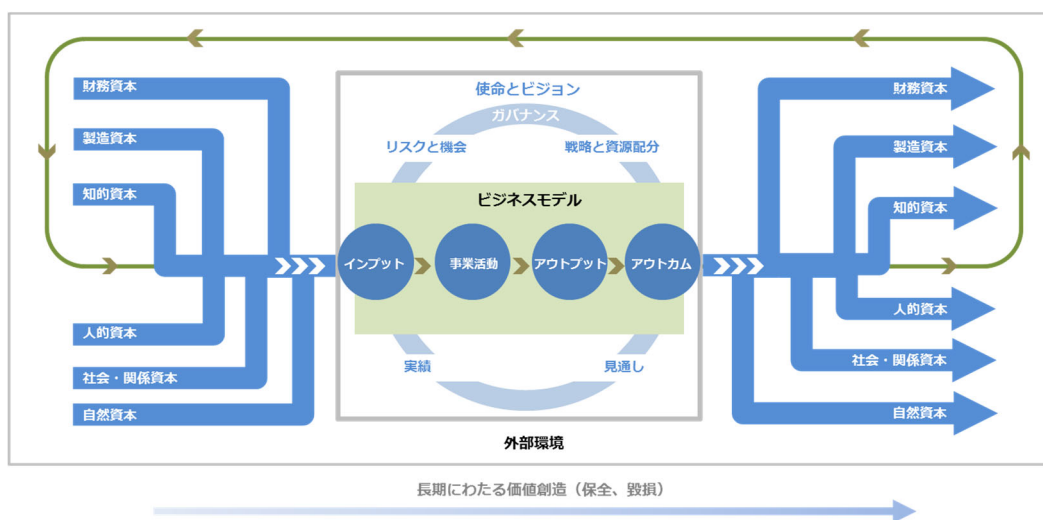
そのため、VRFは統合報告書に、財務・非財務に関わらず企業の短期、中期、長期にわたる価値創造能力に強く影響する要因を、統合思考に基づくアプローチによって報告することを求める。「統合思考」については、企業の様々な事業・機能と企業が利用し影響を与える資本との間の関係について、企業が能動的に考えることと定義する。また、その統合思考が企業活動に浸透することによって、マネジメントによる報告、分析、意思決定においてより自然なかたちで情報の結合が実現されると考えている。

VRFはそのような統合思考に基づく統合報告書が作成され、投資家が利用可能な情報の質が改善されることによって、より効率的で生産的な資本配分が行われることを期待している。

3. VRFの統合報告書フレームワーク

VRFは、企業が投資家に対して、事業戦略、各種資本、ステークホルダー、外部環境などを相互に関連させるかたち（統合的な思考）で、「長期にわたる企業価値」をどのように創造するかの説明を「簡潔に」行うことを求めている。また、VRFはフレームワークとして、価値創造プロセスの基本となる6つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）や統合報告書に求める様々な要素を掲げる（図表1）。一方、何をどのようなかたちで開示するかは企業の自由裁量とし、VRFが求める各要素に網羅的に対応する必要はないとする。

図表1 VRFが提示する企業の価値創造・保全・毀損プロセス



出所：VRF 資料から日興リサーチセンター作成

³ 「統合報告に向けて 21 世紀における価値の伝達」

http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2011/11/IIRC-Discussion-Paper_Japanese.pdf

日本企業が統合報告書を作成する際には、VRFのフレームワークや経済産業省が作成した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス⁴」をベース、あるいは参考にしているケースは多い。しかし、統合報告書にどのようなコンテンツをどのようなかたちで掲載するかは作成する企業に委ねられており、定型的なフォーマットがあるわけではない。また、統合報告書の作成をサポートする業者やコンサルタントの視点は様々であり、投資家との価値創造に関するコミュニケーションに主眼を置かないケースもある。そうした要因から、投資家への訴求力の強弱が異なる統合報告書が混在するのが現状である。たとえば相応の時間と労力を費やして統合報告書を作成したものの、投資家や証券アナリストとの対話の際に統合報告書の内容がほとんど俎上にのらないような場合には、作成した統合報告書の方向性が投資家ニーズに即しているか否かをいまいちど熟思する必要があるだろう。

4. NRCが行う投資家視点での統合報告書評価

VRFは統合報告書を通じて、「より効率的で生産的な資本配分」を期待する。そして、その役割を主として担うのは投資家である。しかし、投資家ニーズを満たさない統合報告書も多くある。その乖離をなくすことを目的に、日興リサーチセンター（NRC）では、企業が作成した統合報告書が、投資家との価値創造におけるコミュニケーションのツールになり得るコンテンツかどうかの評価を行っている。

統合報告書では、多くのステークホルダーに向けた全方位的な情報は求められていない。企業はどのようなコンテンツを掲載すれば投資家にとって利用価値があり、何を投資家に訴求したいのかを十分に吟味して記載対象を設定しなければならない。また、「簡潔な」統合報告書という見地では、投資家が必要とするファクターに焦点を絞ると同時に、内容の1つ1つを深度のある、投資家にとって有意義なものにする必要がある。

NRCは投資家ニーズを充足する統合報告書であるためには何が必要かを熟案した結果、VRFのフレームワークを前提にしつつも、独自の視点を加味し、統合報告書のコンテンツ面での評価要素として、(1) 経営者によるキーメッセージ、(2) ビジネスモデル、(3) 中長期的な事業戦略、(4) ビジネスリスク、(5) コーポレート・ガバナンス、(6) サステナビリティ、(7) 温室効果ガス排出削減の取組みの7項目を導出している（図表2）。また、VRFの「簡潔な統合報告書」という意向や統合報告書を活用する投資家の利便性を反映するかたちで、評価項目として分量（頁数）も設定している。

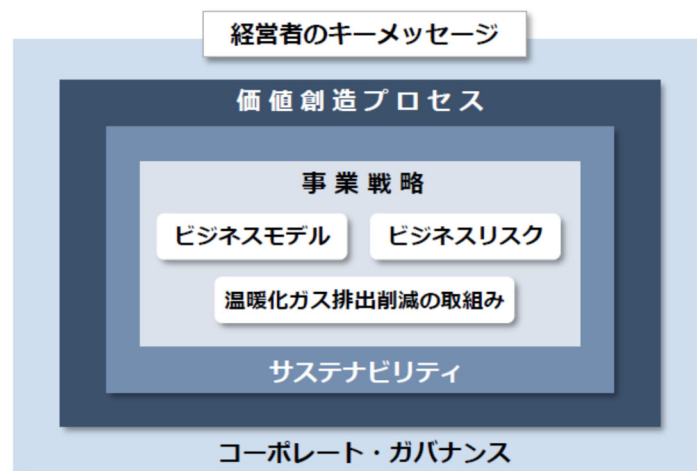
前回からの変更点としては、「(6) サステナビリティ」について、企業価値との関連性を重視し、特定したマテリアリティが企業価値に与える財務的影響を評価している場合を上位評価の必須条件とした。これまでは、3項目の評価軸を平等に扱って充足した項目数で評価する方式であったが、そもそも企業価値創造の観点から、ESGのマテリアリティを判断する際に、企業価値に直接的な影響を与える要素を含むかどうかという視点が必要だと認識して変更した。そうした背景には、サステナビリティについて、マテリアリティ分析の結果とともに、戦略とその進捗を記載する企業が増えてくる一方で、マテ

⁴ 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/Guidance.pdf

リアルと判断された内容を見ると、ESG 課題が羅列されているケースが目立ち、個社の違いだけでなく異業種間の違いすら読みにくい印象を受けた。そのためマテリアルな 이슈がどれだけ財務にインパクトがあるのかを明確にする必要性が高いと考えた。また「(4) ビジネスリスク」のD評価基準を、「一般的なリスク要因を記載している」から「リスクに関する記述がない」に変更した。これにより「自社のビジネスで起こり得る具体的なリスク」を記載しているC評価基準の意味を明確にした。その他、「(1) 経営者によるキーメッセージ」「(7) 温室効果ガス排出削減の取組み」について、一部の文言を変更したが、評価基準に実質的な変更はない。

図表 2 NRC が統合報告書を評価するコンテンツ項目の概念図



出所：日興リサーチセンター作成

5. 2022 年度の評価結果

NRC は統合報告書の評価を行い、その結果を企業にフィードバックする取組みを 2018 年半ばから開始した。2022 年度は合計で 27 社の評価を行い、2018 年度からの累計は 112 社になった。評価方法は、投資家ニーズに合致した内容になっているかどうかを NRC の基準軸で「A、B、C、D」の 4 段階で判断し、投資家ニーズに最も即した内容を「A」とした（「報告書の分量」のみ「A、D」の 2 段階評価）。

2022 年度の評価結果は図表 3 の通りである。2022 年度に評価を行った統合報告書の「経営者によるキーメッセージ」では A 評価が 40.7%と最頻で、次いで B 評価が 29.6%となった。A 評価とは、経営者が自らの言葉で経営哲学や長期ビジョン、自社の将来の企業像や成長戦略・経営課題などを明確に説明し、経営者の思いや人柄などが伝わる内容になっている場合としている。経営者が統合報告書を通じてどのようなメッセージを伝えようとしているのかは投資家の最も関心の高いところであり、まずトップメッセージから統合報告書を読み始める投資家は多いだろう。そのため、トップメッセージが持つ重要性は大きいと考える。

「ビジネスモデル」は B 評価以上が 44%超、C 評価が 48%超であった。ビジネスモデルは対象企業についての造詣が深い投資家にとっては既知のことかもしれないが、新規あるいは相対的に取材や対話

の時間が少ない投資家に対しては理解の深化に貢献する内容にする必要がある。また、継続的に統合報告書を作成するうえでは、ビジネスモデルの骨子がさほど大きく変わらない場合でも、毎年、どのようなかたちで、どのような分量で記述するのかのバランスが求められる。

「事業戦略」は66.7%のC評価が最頻であった。投資家は、中長期的な事業戦略として、何をビジネス機会として捉え、そのためにどのように経営資源を配分し、何が課題なのかを数値目標を含めて開示することを求めている。高い具体性を求めているのに対して、多くが中期経営計画の概略や中期的に目指す方向の抽象的・定性的な記述にとどまっており、投資家が事業戦略の具体的な内容を深く理解することが難しいケースが多かった。

「ビジネスリスク」はC評価が59%超を占めた。投資家は企業に対して企業価値の評価・分析や対話に有用なリスク情報を求めており、企業によっては内閣府令の改正（2019年1月施行⁵）を受けて有価証券報告書でもリスク情報の記述を充実させはじめている。統合報告書で一般的・形式的なリスクを掲載するだけでは、投資家のニーズを満たすことはできないであろう。

「コーポレート・ガバナンス」はC評価が67%弱、D評価が15%弱であり、多くの統合報告書では自社の取締役会の形態や役員報酬制度の概要を中心に記載されていた。一方、B評価以上は18%超と、相対的に少ない。企業業績と役員報酬の関連性、取締役の取組みや判断などの具体的な記述によって、企業価値最大化が取締役会の責務であることを十分に認識していることが開示においては必要と考える。

「サステナビリティ」は、C評価が55.6%と最も多く、B評価は25.9%であった。過去の平均に比べると、わずかにB評価も増えてきている。すなわち自社のサステナビリティに関するマテリアルな 이슈を特定しただけではなく、ESGがリスクや機会として企業価値に与える影響についても把握できるような記載が増えてきたことは評価できる。

「温室効果ガス排出削減の取組み」は、2021年度から導入した項目で2年目となるが、ほとんど（約96%）はC評価以下である。TCFDの4要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）を投資家に向けて説明することが求められるが、依然として目標を設定するにとどまり、目標達成のための具体的な施策を掲げても、そのために必要な経営資源やコストが定量的に説明されていないケースがほとんどで、取締役会のモニタリング体制や経営者が果たす役割（報酬との連動を含む）が具体的に説明されているケースはごく稀である。ただ、少なくとも中期的な削減目標を掲げる企業は増えてきており、C評価が前年度の58%から85%に上昇した。

⁵ 「企業内容等の開示に関する内閣府令改正」 <https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20190131.html>

図表 3 2022 年度の NRC による統合報告書の評価結果

	A	B	C	D	評価社数
経営者によるキーメッセージ	40.7%	29.6%	25.9%	3.7%	27社
ビジネスモデル	18.5%	25.9%	48.1%	7.4%	27社
事業戦略	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	27社
ビジネスリスク	0.0%	25.9%	59.3%	14.8%	27社
コーポレート・ガバナンス	3.7%	14.8%	66.7%	14.8%	27社
サステナビリティ	0.0%	25.9%	55.6%	18.5%	27社
温室効果ガス排出削減の取組み	3.7%	0.0%	85.2%	11.1%	27社
報告書の分量	14.8%	－	－	85.2%	27社

注 1：同一企業であっても異なる年度の統合報告書の評価を行った場合は、別社数としてカウント。

注 2：表中でハイライトした部分は評価項目の中で最頻を示した。

出所：日興リサーチセンター作成

図表 4 に評価結果の累計（2018～2022 年度）を示しており、図表 3 の 2022 年度（単年度）と最頻の位置を比較すると、「経営者によるキーメッセージ」は前述のとおり 2022 年度では A 評価が最頻であったが、累計において最頻は C 評価となっている。ただ、A～C 評価の頻度が拮抗してきたので、内容の充実化など最近の傾向が続けば、累計でも最頻の評価位置は上昇する可能性がある。また、「ビジネスリスク」の最頻は累計で D 評価と低いままだが、2022 年度での最頻が C 評価となっている。これは、評価基準の変更が要因の一つとして考えられる。

図表 4 NRC による統合報告書の評価結果の累計(2018～2022 年度)

	A	B	C	D	評価社数
経営者によるキーメッセージ	32.1%	31.3%	34.8%	1.8%	112社
ビジネスモデル	12.5%	28.6%	56.3%	2.7%	112社
事業戦略	1.8%	26.8%	69.6%	1.8%	112社
ビジネスリスク	0.0%	23.2%	25.0%	51.8%	112社
コーポレート・ガバナンス	4.5%	11.6%	64.3%	19.6%	112社
サステナビリティ	1.0%	21.6%	42.2%	35.3%	102社
温室効果ガス排出削減の取組み	2.0%	2.0%	72.5%	23.5%	51社
報告書の分量	21.4%	－	－	78.6%	112社

注 1：「サステナビリティ」は 11 社目からの追加項目のため、他に比べ評価を行った企業数が少ない。同様に「温室効果ガス排出削減の取組み」は 2021 年度からの追加項目のため、他に比べ評価を行った企業数が少ない。

注 2：同一企業であっても異なる年度の統合報告書の評価を行った場合は、別社数としてカウント。

注 3：表中でハイライトした部分は評価項目の中で最頻を示した。

出所：日興リサーチセンター作成

統合報告書は、中長期的な価値創造を説明する際、ビジネスモデルや事業戦略に限らず、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティに関する開示が充実しつつある。当社の評価では、前述のとおり、7つの評価項目から多角的に評価している。だが、各評価項目がそれぞれ関連している内容があれば、互いの評価にも影響を及ぼす可能性がある。そこで、各評価結果及びページ数の相関係数から、各評価項目の関係性を把握する。ここでは、A評価=4、B評価=3、C評価=2、D評価=1と数量化した。なお、サステナビリティや温室効果ガス排出削減の取組みの評価を見る関係で、以下の分析では、2021年以降に評価を行った51社を対象とする。

図表5は、7つの評価項目とページ数の相関係数の結果である。なお図表中の#は、有意水準1%未満であることを指す。結果として、ビジネスモデルとコーポレート・ガバナンスの間には、0.427の正の相関が確認された。したがって、ビジネスモデルの説明力の高さと、コーポレート・ガバナンスに関する説明力の高さには相関がある。さらには、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティがそれぞれページ数と高い相関(0.392,0.425)が確認された。サステナビリティやコーポレート・ガバナンスの開示の充実が、ページ数の増加に寄与していることが示唆される。だが全体的には、評価の相関が決して高いわけではなく、一定程度、個々の評価が独立していると考ええる。

図表5 相関行列の結果

	経営者による キーメッセージ	ビジネスモデル	事業戦略	リスクマネジメント	コーポレート・ ガバナンス	サステナビリティ	温室効果ガス 削減	ページ数
経営者による キーメッセージ	1.000							
ビジネスモデル	0.351	1.000						
事業戦略	0.236	0.252	1.000					
リスクマネジメント	0.028	0.223	0.263	1.000				
コーポレート・ ガバナンス	0.319	0.427#	0.333	0.075	1.000			
サステナビリティ	0.112	0.171	0.216	0.294	0.120	1.000		
温室効果ガス 削減	-0.121	-0.031	0.161	0.059	0.033	0.303	1.000	0.356
ページ数	0.313	0.331	0.303	0.282	0.392#	0.425#	0.356	1.000

出所：日興リサーチセンター

6. 評価項目毎の評価結果

6.1 「経営者によるキーメッセージ」でのA評価

2022年度では「経営者によるキーメッセージ」の項目で、11社をA評価とした。その対象を図表6に証券コード順に記載している。同項目でA評価とした際の特徴として、トップマネジメントによって、

- (1) 経営ビジョンへの自身の考え方、
- (2) 中期経営計画における新たな価値創造への取組み、
- (3) 独

自の経営戦略における新たな事業機会の創出についての深掘り、(4) 株主還元方針の変更とその考え方、(5) 政策保有株式への考え方、(6) 計数目標に対するトップコミットメント、などが複合的に記述されていたことが挙げられる。

また、長期ビジョンに込めた自身の想いを率直に語ったところや、自社の付加価値の源泉がどこにあるのかなど、投資家の関心が高い各論点について、対談や設問形式にて相応の紙幅を割いて説明しているケースが前年度に続いて複数あった。

図表6 「経営者によるキーメッセージ」でのA評価

コード	企業名	評価対象
2607	不二製油グループ本社	統合報告書 2022
3101	東洋紡	TOYOBO REPORT 2022
4202	ダイセル	DAICEL REPORT 2022
4612	日本ペイントホールディングス	統合報告書 2022
6473	ジェイテクト	JTEKT Report 2022
6703	沖電気工業	OKI レポート 2022
6707	サンケン電気	サンケンレポート 2022
6856	堀場製作所	HORIBA Report 2021-2022
7735	SCREENホールディングス	Annual Report 2022
8369	京都銀行	統合報告書 2022
8370	紀陽銀行	統合報告書 2022

注：掲載は証券コード順
出所：日興リサーチセンター作成

6.2 「ビジネスモデル」でのA評価

2022年度では「ビジネスモデル」の項目で5社をA評価とした。事業に関する市場規模やマーケットシェアといった客観データが乏しい中でも、技術力の高さなど付加価値の源泉を深掘りして詳細に説明したり、主要製品の市場シェア・業界順位を示したりすることで、自社の強みや同業他社への競争優位性が十分に把握できる内容になっていた。またCEO、COOメッセージや社長鼎談から、具体的な経営戦略や総合力の強さを類推できる内容であったことなどを評価した。

図表7 「ビジネスモデル」でのA評価

コード	企業名	評価対象
2607	不二製油グループ本社	統合報告書 2022
4612	日本ペイントホールディングス	統合報告書 2022
6856	堀場製作所	HORIBA Report 2021-2022
6963	ローム	ROHM Integrated Report 2022
7735	SCREENホールディングス	Annual Report 2022

出所：日興リサーチセンター作成

6.3 「コーポレート・ガバナンス」でのA評価

2022年度では「コーポレート・ガバナンス」の項目で日本ペイントホールディングス「統合報告書2022」のみをA評価とした。(1)投資家が関心を持つ少数株主保護に関する取締役会の議論、(2)企業業績と役員報酬との関連性、その他取締役会の取組みや判断を、具体的かつ詳細に記述していた点などから、ガバナンス体制の実効性の高さが把握できた。また、取締役会議長と投資家との対話や、各委員長が株主に向けて報告するところなどからも、企業価値最大化という取締役会の責務を十分に認識していることが把握できると評価した。

図表8 「コーポレート・ガバナンス」でのA評価

コード	企業名	評価対象
4612	日本ペイントホールディングス	統合報告書 2022

出所：日興リサーチセンター作成

6.4 「温室効果ガス排出削減の取組み」でのA評価

2022年度では「温室効果ガス排出削減の取組み」の項目で日東電工「Nitto グループ統合報告書 2022」のみをA評価とした。2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標、その達成のための2030年までの投資金額が掲載されていたことに加えて、温室効果ガス排出削減の経過を取締役会でどのようにモニタリングされているのか、報酬との連動を含めて経営者がどのような役割を果たしているのかについて記載されており、TCFDの4要素を網羅していると判断して評価した。

図表9 「温室効果ガス排出削減の取組み」でのA評価

コード	企業名	評価対象
6988	日東電工	Nitto グループ統合報告書 2022

出所：日興リサーチセンター作成

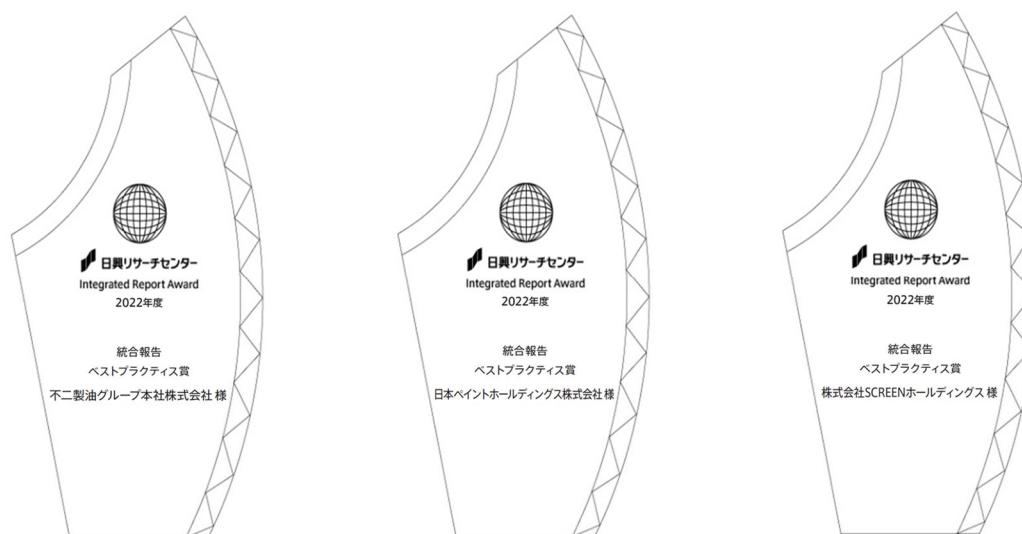
6.5 「事業戦略」「ビジネスリスク」「サステナビリティ」で A 評価の該当なし

2022 年度では「事業戦略」で B 評価が 9 社、「ビジネスリスク」で B 評価が 7 社、「サステナビリティ」で B 評価が 7 社あったが、3 項目ともに A 評価の該当はなかった。

6.6 2022 年度に評価を行ったなかでのベストプラクティス

NRC では優れた統合報告書の認知を高めることを目的に、2019 年度から「Integrated Report Award」を創設した。2022 年度については、NRC が評価を行った統合報告書のなかで、不二製油グループ本社株式会社と日本ペイントホールディングス株式会社の「統合報告書 2022」、株式会社 SCREEN ホールディングスの「Annual Report 2022」の 3 社が投資家ニーズに最も合致したベストプラクティスであったと考える。そのため、これら報告書を 2022 年度の「ベストプラクティス賞」として選定する。不二製油グループ本社株式会社と株式会社 SCREEN ホールディングスは初めての受賞、日本ペイントホールディングス株式会社は昨年度に続いて 2 年連続の受賞となる。

図表 10 2022 年度のベストプラクティス賞



出所：日興リサーチセンター作成

3つの報告書は、「経営者によるキーメッセージ」「ビジネスモデル」の2項目でA評価、「事業戦略」「サステナビリティ」の2項目でB評価という点で共通している。投資家の関心が高い4項目がB評価以上ということは、投資家の視点で重い意味がある。NRCの評価モデルが、他社と比較可能な具体性の有無をB評価とC評価の違いに置いているからである。特に付加価値の源泉や競争優位性が具体的・客観的なデータで十分に把握できる点は大きい。また日本ペイントホールディングス株式会社の報告書では、強みの背景にブランド力やマーケティング力がつながっていることが報告書全体から窺い知ることができた。いずれもトップメッセージにおいて、重要な成長戦略や経営課題の認識と対応などから経営

者の想いや人柄が伝わる内容であった。経営者自らの言葉で強い決意や覚悟が伝わった点も評価できる。

7. まとめ

2022年度にNRCが評価を行った27社の統合報告書のなかで、不二製油グループ本社株式会社と日本ペイントホールディングス株式会社の「統合報告書 2022」、株式会社SCREENホールディングスの「Annual Report 2022」の3社をベストプラクティスとして選定した。同報告書のような統合報告書が増えれば、投資家は統合報告書をもとに、より深い企業分析や対話を行い得るし、担当企業の統合報告書を熟読しないままにしてしまう投資家やアナリストが減ると考える。また、統合報告書を活用する投資家や証券アナリストが増えれば、企業が統合報告書を一段と充実させようとするモチベーションを高めるといふ好循環の形成につながろう。その帰趨としてVRFが期待する統合報告書を通じた「より効率的で生産的な資本配分」が、これまで以上に展開されることが期待できる。

NRCでは評価を行った翌年度の統合報告書の評価依頼を受けるケースが増えている。その際に、前年度に比べ相対的に改善の大きい企業と小さい企業があるが、背景の一つとして、その差はトップマネジメントによるコミットメントの度合いの違いがあるのではないかと考える。トップマネジメントが統合報告書を作成する趣旨や目的を理解し、より積極的に作成に関与するほど投資家ニーズを充足するコンテンツになる確率が高まろう。

トップマネジメントが自社の価値創造に向けた取組みを能動的かつ深甚に説明し、投資家とのコミュニケーションを図る統合報告書が一層増加すれば、日本の企業および株式市場に改めて注目する投資家の増大が期待できる。NRCでは統合報告書の評価を通じて、そうした趣向に貢献したい。

(END)